

## 低所得者福祉

### 1. 生活保護

- 1 生活保護法による援護 (90 P)

### 2. 低所得者対策

- 1 中国残留邦人等支援給付 (92 P)
- 2 生活困窮者自立支援制度 (93 P)

# 1 生活保護

## 1. 生活保護法による援護（厚生課 35-3139・3056）

生活保護は生活保護法に基づき、生活に困窮する人の最低生活を保障しようとするもので、低所得階層の中でもひとときわ困窮の状態が著しく最低生活の維持ができず、また他の社会保障制度でも補いきれない状態にある人の生活を保障する公的扶助制度です。

これは憲法第 25 条をうけて、健康で文化的な最低限度の生活水準を保障するものです。申請に基づき、自立を目的として、無差別平等に、貧困の程度に応じて扶助します。（関係法令 生活保護法）

### (1) 保護の種類

保護は下記の 8 種類で、必要に応じて適用します。

- ア 生活扶助 衣食その他日常生活及び移送に必要な費用
- イ 住宅扶助 家賃、補修その他住居に必要な費用
- ウ 教育扶助 教科書、学用品、教材費、給食費、その他義務教育に伴う必要な費用
- エ 医療扶助 病気治療に必要な費用
- オ 介護扶助 介護サービスに必要な費用
- カ 出産扶助 出産のために必要な費用
- キ 生業扶助 生業に必要な資金、器具、資材及び技能習得に必要な費用
- ク 葬祭扶助 葬祭を行うに必要な費用

これらは、医療扶助・介護扶助を除き原則として現金給付されます。なお、保護は居宅において行われますが、状況によっては病院や施設などに入所を委託して行われます。

### (2) 保護措置状況

（各年度末現在）

年 度	推計 人口	相談件数		申請件数		開始 件数	取下げ・ 却下件数	廃止 件数	被保護		保護率 (%)
		延件数	実件数	職権保護 (内数)	実世 帯数				実人員		
H28	488,080	2,067	984	609	17	567	27	546	5,970	8,215	1.68
H29	487,207	1,738	875	571	9	520	49	519	5,965	8,135	1.67
H30	486,768	1,482	801	521	6	481	30	524	5,925	7,967	1.64
R1	486,799	1,547	738	542	6	519	30	534	5,915	7,847	1.61
R2	485,092	1,524	1,014	590	1	571	31	491	5,984	7,847	1.62

### (3) 施設入所の状況

（令和 2 年度末現在）

施 設 名	措置数 (人)	所在地
ななくさ厚生院	24	西宮市
三 恵 園	2	能勢町
ひまわり 苑	4	神戸市
高 槻 温 心 寮	2	高槻市
平 和 寮	0	大阪市
のぞみの家	1	神戸市
ジョイガーデン	1	姫路市
桃 李 園	2	加東市
計 (8 施設)	36	

## (4) 保護費支出状況

## ア 保護費扶助別世帯数・人員及び金額

年 度	区 分	延世帯数 (世帯)	延人員 (人)	金 額 (円)
R1	生 活 扶 助	62,895	83,810	4,351,403,121
	住 宅 扶 助	64,899	86,159	2,389,271,315
	教 育 扶 助	4,762	7,000	55,257,617
	介 護 扶 助	14,352	14,968	303,841,783
	医 療 扶 助	63,604	81,417	6,608,068,117
	出 産 扶 助	17	17	6,975,151
	生 業 扶 助	1,878	2,100	30,988,402
	葬 祭 扶 助	110	110	23,460,092
	施 設 事 務 費	529	529	110,853,169
	就労自立給付金	49	70	3,058,063
	進学準備給付金	40	40	4,800,000
	合 計	213,135	276,220	13,887,976,830
R2	生 活 扶 助	63,024	83,251	4,310,335,460
	住 宅 扶 助	65,349	85,713	2,411,857,120
	教 育 扶 助	4,485	6,471	55,767,004
	介 護 扶 助	14,882	15,523	302,681,712
	医 療 扶 助	63,299	79,886	6,425,879,478
	出 産 扶 助	16	16	6,954,178
	生 業 扶 助	1,807	2,042	32,236,155
	葬 祭 扶 助	118	118	24,513,494
	施 設 事 務 費	516	516	101,637,722
	委 託 事 務 費	3	3	64,380
	就労自立給付金	44	53	2,295,107
	進学準備給付金	34	34	4,400,000
	合 計	213,577	273,626	13,678,621,810

## イ 医療扶助費支出内訳

(令和2年度)

区 分	件 数	金 額 (円)
入 院	5,535	3,241,813,515
入 院 外	95,481	1,726,809,830
歯 科	15,954	312,646,559
調 剤	68,337	976,526,552
そ の 他	21,842	168,083,022
合 計	207,149	6,425,879,478

ウ 医療扶助審査員（嘱託医）審査状況 令和2年度審査件数 27,796件

## (5) 各市町等の保護率

(各年度末：%)

年 度	全 国	兵 庫 県	神 戸 市	市 部 平 均	郡 部 平 均
H29	1.66	1.89	2.99	1.54	0.45
H30	1.66	1.89	2.99	1.54	0.45
R1	1.64	1.87	2.95	1.52	0.44
R2	1.64	1.85	2.91	1.51	0.45

(注) 市部平均は、神戸市を除く。令和2年度全国は令和3年3月末現在

## (6) 世帯の労働力類型別被保護世帯数

(令和2年度末現在)

区分 類型		現に保護を受けた世帯数								
		単身世帯				2人以上の世帯				
		高齢者 世帯	傷病・ 障害者 世帯	その他 の世帯	(再掲) 医療扶 助単給	高齢 者世 帯	母 子 世 帯	傷病・ 障害者 世 帯	その他 の世帯	(再掲) 医療扶 助単給
世帯主が 働いて いる世 帯	常用勤労者	68	178	177	0	8	143	8	66	0
	日雇労働者	0	1	1	0	0	0	0	2	0
	内職者	2	9	1	0	0	0	0	0	0
	その他の就業者	2	2	2	0	2	0	1	2	0
世帯主は働いていないが 世帯員が働いている世帯						6	15	41	60	1
働いている者のいない世帯		2,574	1,269	410	140	237	210	192	245	3
計		2,646	1,459	591	140	253	368	242	375	4

(停止中を除く)

## 2 低所得者対策

## 1. 中国残留邦人等支援給付 (厚生課 35-3144)

中国残留邦人等の方々の老後の生活の安定を図るため、高齢基礎年金の満額支給を補完する生活支援策として、従来の生活保護に代わる新たな支援給付(生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付等)を平成20年4月より行っています。

また、中国残留邦人等の方々の置かれている特別の事情に配慮するため、安心した生活が送れるよう支援することを目的に「支援相談員」及び「自立支援通訳」を配置し、地域生活支援の一環として日本語学習等への参加のための交通費等について支給を平成21年4月より行っています。

(関係法令 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律)

## (1) 支援給付費支出状況

年度	区分	延世帯数(世帯)	延人員(人)	金額(円)
R1	生活支援給付	63	75	5,918,871
	住宅支援給付	63	75	1,571,550
	医療支援給付	53	63	3,929,620
	合計	179	213	11,420,041
R2	生活支援給付	72	84	6,248,558
	住宅支援給付	72	84	1,988,400
	医療支援給付	59	71	3,947,824
	合計	203	239	12,184,782

(2) 日本語学習等への参加のための交通費等扶助費支出状況

年度	区分	支給件数 (通学回数)	金額(円)
R1	交通費	340	341,580
	教材費	2	6,264
	合計	342	347,844
R2	交通費	131	132,280
	教材費	1	3,740
	合計	132	136,020

2. 生活困窮者自立支援制度 (厚生課 35-3144)

失業や就職活動の行き詰まり等の事情で、経済的・社会的な困窮状態に陥っている方に対して、自立に関する相談支援や就労に関する支援を実施することにより、困窮状態からの脱却を目的とする制度です。自立相談支援事業、住居確保給付金の支給、就労準備支援事業、学習支援事業を行っています。

(関係法令 生活困窮者自立支援法)

住居確保給付金

離職又は自営業の廃業により経済的に困窮し、住居を喪失した方又は住居を喪失するおそれのある方に対し、家賃相当分の住居確保給付金を支給することにより、これらの方の住居及び就労機会の確保に向けた支援を平成27年4月より行っています。なお、令和2年4月20日から、やむをえない休業等により収入が減少した方も支給対象になりました。

住居確保給付金支出状況

年度	延人数(人)	金額(円)
R1	65	2,845,500
R2	2,977	124,246,400